

令和5年度（2023年度）西宮教育の推進方針決定の件

令和5年度（2023年度）西宮教育の推進方針を次のとおり作成する。

令和5年2月2日提出

西宮市教育委員会
教育長 重松 司 郎

令和5年度(2023年度)西宮教育の推進方針

西宮市教育委員会は、市のまちづくりの目標である「未来を拓く 文教住宅都市・西宮～憩い、学び、つながりのある美しいまち～」を実現するために、「夢はぐくむ教育のまち西宮」を教育推進の理念に掲げ、西宮教育の振興に取り組みます。

教育の推進にあたっては、基本的人権尊重の精神を根幹とし、自然との出会い、社会との出会い、そして人との出会いにより織りなされる成長と学びを大切にします。更に、学校や社会での学びに対する関心意欲を高め、一人ひとりが志を持ち可能性を開花させていく創造的な営みも大切にします。

1 はじめに

平成30年(2018年)6月、閣議決定された第3期教育振興基本計画においては、令和12年(2030年)以降の「超スマート社会」「人生100年時代」の到来を見据え、生涯学び続けることがより必要になるとし、生涯にわたる一人ひとりの可能性とチャンスを最大化することを目指して、5つの基本方針と21の政策目標が挙げられています。

本市においても、国の計画を参酌して第5次西宮市総合計画の教育委員会所管分野を西宮市における教育振興基本計画とし、令和5年度(2023年度)までを計画期間として教育の推進を図ります。

また、コミュニティ・スクールにおいて、学校運営協議会の活動と地域学校協働活動を一体的に推進し、学校教育での地域人材の活用や学校施設の有効活用を更に進めるなど、生涯学習の理念の下、学校・家庭・地域の連携・協働を図り、「夢はぐくむ教育のまち西宮」の実現に取り組みます。

2 新年度の主要な施策・事業

(1) 子供・子育て支援

①乳幼児期の教育・保育環境の充実

幼児教育は生涯における教育の根幹をなすものであり、乳幼児期における公立幼稚園の役割として、直接体験することの大切さ、体験を通じた遊びからの学びなど、これまで本市が培ってきたものを継承していきます。また、公教育の始点である公立幼稚園の均質的な保育の質を向上させ、小学校との円滑な接続期の教育を進めていきます。

年々増加傾向にある特別な支援が必要な児童や要保護児童への対応等、多様な教育的ニーズに対応する拠点としての役割を果たしていくことを目標とします。

そして、地域、保護者や各関係機関に対して、近隣の子育て支援施設への保育公開や情報提供を行うとともに、地域における幼児期の教育の研修機会を提供するなど、幼保認小の連携を意識し、これまで実施してきた西宮市幼稚園・保育所・認定こども園・小学校連携推進事業「つながり」を継続していきます。

また、本市の懸案となっている保育所の待機児童対策の一環として、国家戦略特別区域法を活用し、令和4年度(2022年度)より開始した小規模保育事業の卒園児を公立幼稚園で受け入れる「連携公立幼稚園事業」にも引き続き取り組んでいきます。

令和4年(2022年)3月、公私幼保の関係者が協議し、市内で質の高い幼児教育・保育を実現していくうえで、大切にしたいことを共有する「西宮市幼児教育・保育ビジョン」が策定されました。

「子ども中心の幼児教育・保育」というビジョンの理念を全市的に実現していくために、これまで幼稚園が培ってきた大切な知見・ノウハウなどを生かしていけるよう取組みを進めていきます。

(2) 学校教育

①教育環境の整備

小学校及び中学校に良好な教育環境を整備する観点から、各校の児童生徒数の推移を踏まえ、適正な学校規模等のあり方の検討に継続して取り組みます。

令和2年(2020年)4月に開校した西宮市立総合教育センター附属西宮浜義務教育学校については、校区外からの就学を可能とする「通学区域特認校」制度を採用しており、今後も市政ニュースやホームページなどの広報媒体による特集を組むほか、幼稚園や保育所への個別の説明会の開催等、広く市民への周知に努めていきます。

②幼稚園・小学校・中学校教育の充実

現行の幼稚園教育要領、小学校及び中学校の学習指導要領においては、これまでも子供たちにはぐくもうとしてきた「生きる力」が資質・能力として具体化され、教育課程を通して「何ができるようになるか」が求められています。そのために、「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱で整理された目標や各教科等の内容に基づき、保育や授業の改善を行うことが必要となります。校種を越えた取組みを進めるため「教科等指導」「生徒指導」「人権教育」を柱に、ブロックごとの教育課題解消にも取り組む西宮型小中一貫教育を更に深化させていきます。

幼稚園教育については、教育活動全体を通してはぐくむ資質・能力が「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」として示されています。各領域で示されたねらい及び内容に基づく活動全体を通して、これらの姿が現れるよう研究及び実践を進めます。

各教科等の指導においては、「主体的・対話的で深い学び」を目指し、各校や担当者会等で研究を進めます。また、学習評価についても、観点の整理(知識・技能、思考・判断・表現、主体的に学習に取り組む態度)を行い、単元や題材のまとまりでの評価活動、パフォーマンス評価等の研究を進めます。更に、学習評価が子供の学びの評価のみにとどまらず、教育課程や学習・指導方法の改善・発展にもつながるよう、カリキュラム・マネジメントの一環としての研究を進め、教育活動の質の向上を図ります。

外国語教育については、学習指導要領の趣旨に基づき、小学校3・4年生の外国語活動と5年生から中学生にわたる外国語科の教育の充実を図ってまいります。学びの連続性を踏まえた教育課程、指導及び学習評価について研究を進めます。

令和時代の学校教育においては、多様な子供たちの資質・能力を育成するための個別最適な学びと社会につながる協働的な学びの充実が求められます。令和3年度(2021年度)から本格実施となったGIGAスクール構想に基づき、これまでの教育実践と最先端のICTのベストミックスを図り、学習指導要領の着実な実施に努めてまいります。更に、令和3年度(2021年度)に公表した「GIGAスクール・スタートパッケージ」を、これまでの運用状況や児童生徒・教職員の意見を参考に「GIGAスクール・セカンドパッケージ」に改定しました。また、活用方法や環境整備等の支援を進め、「すぐにでも」「どの教科でも」「誰でも」取り組めるように、ポータルサイトに「GIGAスクール構想のススメ」を作成し、GIGAスクール構想に関わる情報を共有してまいります。

また、武庫川女子大学と共同研究事業として取り組んでいる「こころん・サーモ」について、結果の分析方法や分析後の指導方法等の研究を基に、予防的、開発的な生徒指導を進めてまいります。

更に、学力向上プロジェクトとして行ってきた市の学力調査による児童生徒の実態を踏まえ、サポートプランによる学校ごとの支援を進めます。

③高等学校教育の充実

市立高等学校の存在意義や社会的役割、目指す学校像を「スクール・ミッション」として明確化し、その具現化のために各校が策定した「スクール・ポリシー」をもとに、学習指導、生徒指導、部活動指導をバランス良く充実させます。令和4年度（2022年度）から年次進行で実施されている学習指導要領の趣旨を踏まえ、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善や多面的・多角的な学習評価の推進、大学入試改革への対応に向けた取組みを進めます。また、生徒会や部活動等による地域貢献活動を活性化、令和4年（2022年）4月からの成年年齢引き下げに対応する主権者教育や消費者教育の充実等、社会とのつながりを意識した教育を進めます。更に、「市立高等学校パワーアップ事業」等により、先端研究を進めている大学、高度な専門性を持つ機関や企業等から学ぶ機会を提供するなど、生徒の期待に応じる特色化を図ります。

また、新時代に対応した高等学校教育のあり方として、STEAM教育(*1)等の教科横断的な学習を推進するカリキュラムを検討し、問題発見・解決力を備えた人材の育成に努めます。更に、義務教育段階で学習者用端末がスタンダードな学習ツールとなったことを踏まえ、高等学校段階においても、個別最適な学びと協働的な学びが実現されるよう、ICT環境を基盤とした先端技術を活用するため、令和4年度（2022年度）から開始しているBYOD(*2)による学習者用端末の効果的な活用を目指します。

(*1)STEAM教育：各教科での学習を実社会での問題発見・解決にいかす教科横断的な教育

(*2)BYOD：Bring Your Own Device の略。個人所有のタブレットなどのデバイスを学校に持ち込むこと

④特別支援教育の充実

特別支援教育では、共生社会の形成を目指して、インクルーシブ教育システム構築に向けた取組みを推進します。丁寧な就園・就学相談に努め、就園・就学後の学びの場の柔軟な見直しを図ることも含め、継続的な教育支援を行います。そして、子供一人ひとりの教育的ニーズに最も的確に応える指導と合理的配慮が提供されるよう個別の教育支援計画や個別の指導計画を策定し、適切な指導及び必要な支援を行います。

また、副籍を生かした居住地校交流、交流及び共同学習の推進、校内委員会を中心とした支援体制の構築、子供に関わる学校・家庭・医療・保健・福祉・労働等の関係機関が連携した取組みを進めます。

特に「家庭と教育と福祉の連携『トライアングル』プロジェクト」において、障害のある子供とその保護者が地域で切れ目なく支援が受けられるよう、家庭と教育と福祉の連携をより一層推進します。

西宮支援学校においては、特別支援教育のセンター的機能の更なる充実を目指すとともに、障害の状態に配慮された環境の中で学習活動の充実を図り、ICT機器を活用した学習にも取り組みます。

教職員の専門性向上については、こども未来センターと連携し、特別支援教育の実践的な指導力の向上に努めます。

⑤学校生活の安全・安心

多様化する学校問題の未然防止や早期解決に当たっては、初期対応をはじめとする学校の組織的な対応が最も重要だと考えています。子供たちにとって魅力ある学校とするためには、より安全で

安心な環境づくりが必要であり、そのためには教職員の組織体制を確立し、情報を共有しておくことが大切です。

児童虐待やいじめ問題、不登校、家庭問題、ヤングケアラー、子供の貧困等、学校だけでは解決困難な事案も増加傾向にあることから、これまで以上に福祉・医療等の関係機関、地域との連携が必要となっています。また、本市が配置するスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、各種支援員・協力員等を積極的に活用し、幼児児童生徒及び学校を支援し、適切な教育環境づくりに取り組みます。

更に困難な事案に対しては、学校問題解決支援チームを派遣するとともに、市長部局や児童相談所・警察等の関係機関との積極的な連携を行うなど、状況に応じた指導及び助言による支援に加え、法的な対応が必要な場合は弁護士との相談等も行っています。

生徒指導上困難な状況にある小学校で、県費による生徒指導担当者が配置されていない学校に対しては、本市独自の会計年度任用職員を配置し、生徒指導體制を構築するとともに、事案への早期対応による解決、学力向上推進体制等を図ります。

ア いじめ防止等への対応

「未然防止」「早期発見」「早期対応」を基本とし、「西宮市いじめ防止基本方針」に基づき、「早期解決」に向け学校を支援するとともに、教育委員会内に設置している「いじめ相談ダイヤル」を相談窓口にも、学校と連携を密にした取組みを継続します。

イ 不登校児童生徒への支援

不登校は、多様な要因や背景によって、誰にでも起こり得るものと認識しており、児童生徒自らが将来の夢や進路を主体的に捉えることができるよう支援し、社会的自立を促すことが大切だと考えます。

教育委員会では、行政関係機関がそれぞれの役割から支援方策を考える「不登校対策庁内検討委員会」を、また学校・PTA・地域それぞれの役割から不登校支援について考える「不登校対策連絡協議会」を設置し、更なる支援の可能性を協議しています。

教育支援センター「あすなろ」については、事業内容の周知と更なる事業充実とICTを活用した支援に取り組み不登校児童生徒とのつながりを広げるとともに、こども未来センターとの連携による充実した支援となるよう努めます。

ウ 補導活動と生徒指導等の連携

非行防止に向けた取組みである青少年補導活動と生徒指導、学校問題解決支援等が緊密な連携体制を構築することにより、情報の一元化を図ります。この体制により迅速な緊急対応が可能となることから、事案への早期対応や学校現場への更なる支援が可能となります。

エ 学校給食のアレルギー対応

安全・安心な学校給食を提供するとともに、「学校給食献立作成・アレルゲン管理システム」を活用することで、ヒューマンエラーによるアレルゲンのチェック漏れを防止し、誤食の未然防止に努めます。

⑥心や体の育ちを支える教育活動の充実

道徳教育や人権教育を中心として、自分の可能性に気づき、自他の大切さを認め、他者とともによりよく生きようとする豊かな心をはぐくむとともに、体験活動や運動に親しむ機会を提供し、心と体の育ちを支えます。優れた芸術作品や音楽の鑑賞、トップアスリートとの出会いや様々な運動に取り組む機会の提供は、子供たちの芸術やスポーツへの関心を高めるだけではなく、将来に向けた夢を与え、心身の健やかな成長にもつながります。また、学校で学んだことを深化させ、実生活

と結び付けていくためには、自然学校や環境学習、トライやる・ウィークなどの体験活動に主体的に取り組むことができるよう計画することも大切です。加えて、国際交流、地域の方々との交流や福祉体験等も日々の学習に位置付けることで、正しい理解とともに実生活での様々な気づきを促すことができるよう取組みを進めます。

部活動については、国が示した中学校における部活動の段階的な地域移行の方向性を踏まえ、将来にわたって子供たちがスポーツや文化芸術に親しむことができる機会を確保するため、行政・学校・地域団体等で構成する部活動地域移行推進協議会において検討を始めます。また、高等学校段階においては、「西宮市立高等学校部活動方針」に基づき、持続可能で望ましい部活動の推進に努めます。

⑦教職員の力量向上と勤務時間の適正化

教職員の研修については、職責、経験や適性に応じて、計画的な研修を実施します。各校では、研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励を行い、教員の力量向上につなげていきます。また、総合教育センター付属校である西宮浜義務教育学校との連携による研究・研修を進め、その成果を市内各校へ発信していきます。

なお、勤務時間の適正化については、教職員の健康及び福祉の確保を図り、持続可能で効果的な教育活動を行うため、定時退勤日・ノー会議デーの実施、「西宮市立中学校部活動方針」及び「西宮市立高等学校部活動方針」に基づくノー部活デーの実施、校務支援システム・新文書連絡システムなどを活用し、負担軽減に継続して取り組みます。

⑧計画的・効率的な学校園施設の整備

学校施設の整備については、老朽校舎の解消とあわせて良好な教育環境の整備・改善を優先課題として位置付け、対応すべき優先度の高い学校から計画的に、校舎増改築による教育環境の改善に取り組んでいます。令和5年度（2023年度）は、安井小学校の新校舎稼働に伴い、旧校舎解体後、運動場整備等に着手します。瓦木中学校では、令和6年度（2024年度）の竣工を目指して引き続き校舎改築工事を進めるとともに、大社中学校の改築に向けた基本構想・基本計画の策定に取り組みます。

また、学校施設の老朽化が進み、今後は更に施設の整備需要が増大することから、安全性を確保しつつ財政負担の平準化と軽減を図ることを目的とした「西宮市学校施設長寿命化計画」に基づき、外壁改修、屋上防水、トイレの全面改修等の予防保全型の改修を進めます。

このほか、今後15年程度改修計画のない築30年以上の老朽トイレについても部分改修及び洋式便器化を計画的に進め、トイレの環境改善及び洋式便器化率の向上に努めます。

更に、令和7年度（2025年度）の整備完了を目指し、教育活動における熱中症対策や、避難所としての防災機能強化、地域スポーツの利用促進に資するべく、全ての学校体育館に空調設備を設置するとともに、地球温暖化防止のための省エネルギー対策として、教室等の照明設備LED化にも取り組みます。

なお、学校施設は、教育施設としての大きな役割に加え、災害時における避難所等の防災機能、地域コミュニティの形成等、多様かつ重要な役割を担う地域の拠点施設です。よって、学校施設の良好な環境を保全し、これまで以上に適切に維持・管理していくため、令和3年（2021年）11月、全ての義務教育諸学校を都市計画学校として位置付けました。今後は都市計画税を活用し、計画的かつ継続的に学校施設の改修・改築事業を推進します。

あわせて、市全体の公共施設マネジメントの観点から維持管理コストを縮減するため、令和元年度（2019年度）に「西宮市学校施設の有効活用基本方針」を策定しました。今後、児童生徒数の減少

に伴って学級数が減少する学校においては、この方針に基づき、転用可能な教室を他の公共施設に有効活用していくとともに、施設管理上の工夫により、学校教育の活動時間帯以外の利活用を図る取組みについても推進していきます。

(3) 青少年育成

①青少年健全育成体制の充実

青少年関係団体に対して適切な活動支援を行うことで、地域における青少年健全育成活動の促進を図ります。また、青少年の生きる力をはぐくむ効果的な体験活動を推進するとともに、将来的な指導者を目指す高校生や大学生等を支援するため、学習の機会と活動の場を提供するなど、青少年リーダーの育成に努めます。

②地域・家庭の教育力の向上

これからの変化の激しい社会を生きる子供たちのために、社会総がかりで子供たちへの教育に携わることが重要です。そのためには、保護者や地域住民も教育の当事者となり、目指す子供像や家庭や地域の中での学びについて話し合い、目標・ビジョンを共有していくことが必要です。持続可能な形で、保護者や地域の意見を学校運営に反映することができるしくみであるコミュニティ・スクールの効果的な運営を支援します。また、学校運営協議会に、地域学校協働活動推進員を配置し、学校運営協議会の活動と地域学校協働活動を一体的に推進することで、協働による地域とともにある学校づくりを通してはぐくまれる絆を地域の活性化につなげていきます。

家庭教育支援の充実に向けては、世代に合わせた講座をオンラインも活用しながら実施し、保護者に対する多様な学習の機会や情報提供に努めます。

③留守家庭・放課後等の児童育成

地域の方々の参画を得て「放課後子供教室事業」を推進し、週末等に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを実施することにより、子供たちが地域の中で、心豊かで健やかにはぐくまれる環境づくりに努めます。

また、放課後等に自由な遊び場や学びの場を提供して子供たちの社会性や協調性をはぐくむ「放課後キッズルーム事業」については、早期の全校実施に向けて事業の拡充に努めます。市職員であるコーディネーターと地域の見守りサポーターによるきめ細かな見守りが期待でき、地域で子供を育てることにつながる「直営型」の導入を基本としつつ、留守家庭児童育成センターの待機児童が発生する見込みがある学校については、「委託型」の導入を検討することとします。

3 おわりに

本市では、市長、教育長及び教育委員で構成する総合教育会議で協議を行い、令和3年(2021年)3月に改定した「西宮市教育大綱」を、未来の主役である子供たちが、たくましさ、優しさ、豊かな感性を身につけ、健やかに成長するための教育・子供施策の礎と位置付けています。今後とも教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しながら、教育施策に関する予算の編成・執行や条例提案等の重要な権限を持つ市長と、教育行政の執行機関である教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市の教育課題やあるべき姿を共有して、市民の意思を的確に反映した教育行政を推進します。